

「LPガスビジョン 2030」

いつも、どこでも
もっと広がる LPガス

LPガスの存在、優位性を強く広く社会に「ワンボイス」として発信し、お客様との繋がりをさらに強化して一層の信頼を得るために、日本エルピーガス連合会、全国エルピーガス卸売協会、全国エルピーガススタンド協会の流通三団体が「全国LPガス協会」として統合・発足して本年で10年を迎えます。

国内ではこの間、地震や土砂災害など、多くの自然災害が発生しました。そうした中であって、LPガスは、強い分散型エネルギーとしての強みを遺憾なく発揮してきました。また、災害に遭われた被災地の復旧及び被災者の方々のライフラインを守るエネルギーとして多大な貢献をしてきています。わが国の社会・経済は「国土強靱化」という旗印のもとで、大きな変革を迫られておりますが、国土強靱化基本計画ではLPガスの「有用性」が高く評価され、また、第5次エネルギー基本計画において災害時にはエネルギー供給の「最後の砦」と位置づけられて、その重要性・存在感が増しております。

一方、エネルギー業界では、電力・都市ガスの全面小売自由化がスタートし、業界の垣根を超えたエネルギーの再編機運が高まっています。こうした環境下、LPガス販売業界では「保安意識の向上」「災害時対応の強化」「取引の適正化」「LPガス自動車の普及拡大」など、さまざまな課題の解決を急ぐ必要があります。

LPガスの日本国内における位置付けが向上していく中、LPガス業界が期待されている役割を十分に果たしていくために、また、会員の皆様にとってより良い業界環境を創出するために、2030年を見据えた「LPガスビジョン2030」を策定し、そのビジョンを達成するために必要な課題を整理し、取り組み方針を明らかにするとともに、課題解決に向けて全国LPガス協会が実施すべきアクションプランを策定いたしました。

ビジョンの達成にあっては、LPガスの小売、卸売、スタンド等の事業者はもとより、関連業界団体、元売、供給機器・ガス機器メーカー等、関係各位が一致協力して、これらの諸課題に対応していく必要がございます。是非、多くの方が、ビジョンの主旨にご賛同をいただき、今後もより一層の協会活動、並びにビジョン達成に向けた取り組みへのご支援、ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。



「**Future Blue**」はLPガスの未来

事業全体の合理性・効率性を高めて、事業の健全化・供給の安定性を確保する

「**Human Orange**」はLPガスがかなえる快適な暮らし

LPガスの強みや特徴をアピールしながら、お客様ニーズにマッチした最適な暮らしの提案、良質のサービスを提供する

「**Safety Green**」はLPガスが取り組む安全・安心な住環境&地球環境づくり

地域密着型エネルギーとして、災害時対応、低炭素社会の貢献に努める

団体統合して10年が経過した今、改めて、
現状を踏まえたビジョンを策定し、
その実現に向けた課題解決のため、全国LPガス協会の取り組み方針を定める。

「国土強靱化基本計画」の要請5項目

- ① LPガス充填所等の維持・強化。
- ② 各家庭や被災時に避難所となる公共施設、学校、災害拠点病院等の重要施設における自家発電設備等の導入。
- ③ 上記施設のLPガス等の燃料の自衛的な備蓄等を促進。
- ④ LPガス等の地域における自立・分散型エネルギーの導入を促進し、スマートコミュニティーの形成を目指す。
- ⑤ ガソリン等の不足に備え、LPG燃料自動車を含めた輸送用燃料タイプの多様化、分散化を図る。

「エネルギー基本計画」における政策の方向性等

- ①位置付け
化石燃料の中で温室効果ガスの排出が比較的低く、発電においては、ミドル電源として活用可能であり、また最終需要者への供給体制及び備蓄制度が整備され、可搬性、貯蔵の容易性に利点があることから、平時の国民生活、産業活動を支えるとともに、緊急時にも貢献できる分散型のクリーンなガス体のエネルギー源である。
- ②政策の方向性
災害時にはエネルギー供給の「最後の砦」となるため、備蓄の着実な実施や中核充填所の設備強化などの供給体制の強靱化を進める。また、LPガスの料金透明化のための国の小売価格調査・情報提供や事業者の供給構造の改善を通じてコストを抑制することで、利用形態の多様化を促進するとともに、LPガス自動車など運輸部門において更に役割を果たしていく必要がある。

エネルギー業界を取り巻く環境

- ① 電力・都市ガスの自由化により他燃料を含めた競争環境激化。お客様のエネルギー選択の意識向上。
- ② ガス機器等の高効率化による単位消費量の減少や、お客様の省エネ意識の向上による需要減少。
- ③ 需要の減少に伴う経営環境の悪化や、後継者不足。
- ④ 自動車燃費向上に伴い、タクシーを中心としたLPガス自動車の減少。

国内全般を取り巻く環境

- ① 少子高齢化による内需の減少。
- ② 人手不足による労働人口の減少。
- ③ 働き方改革による労働環境の変化。
- ④ 安心・安全に係るお客様ニーズの高まり。
- ⑤ 異常気象や多発する自然災害によるレジリエンス強化の意識の高まり。

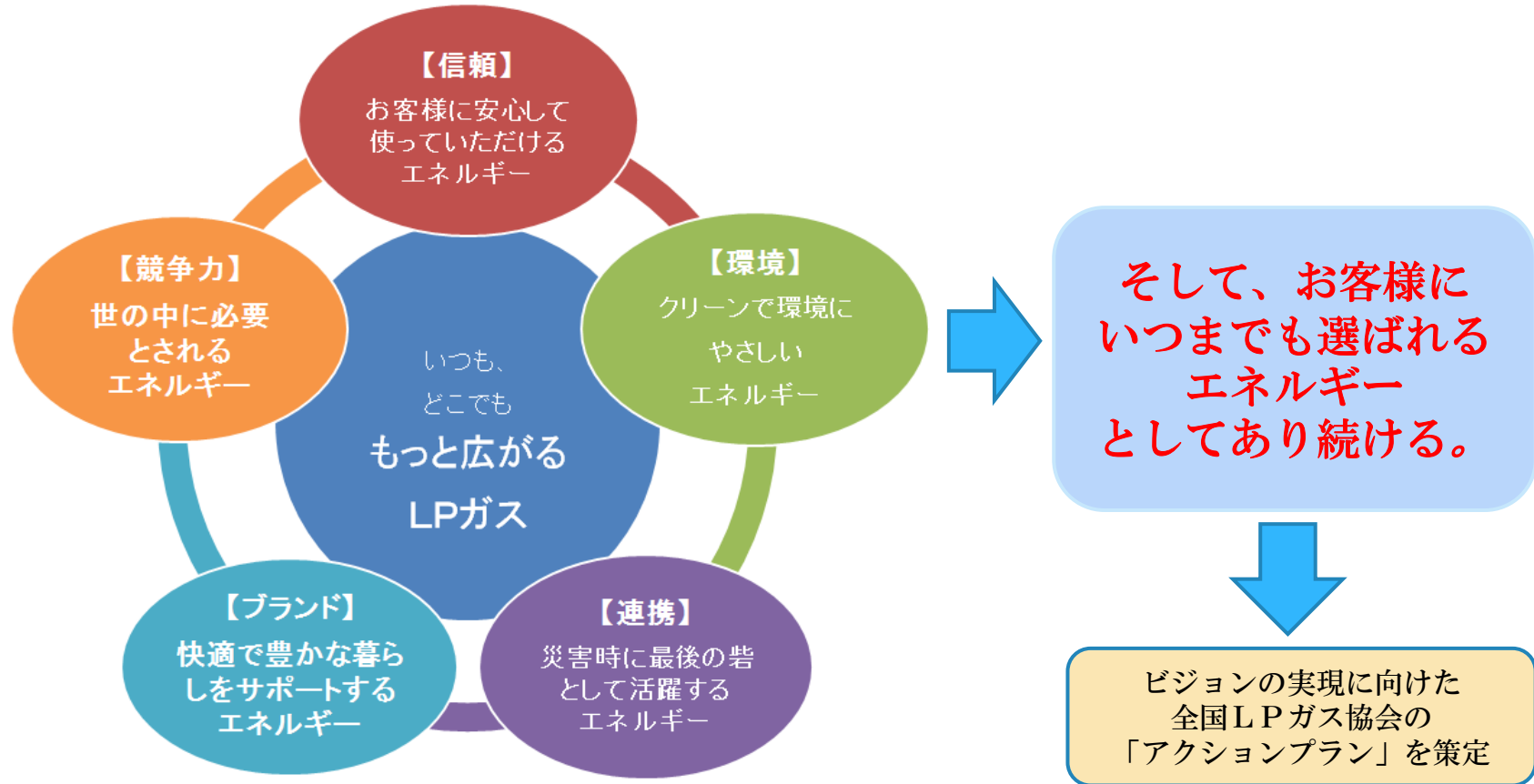
ビジョン策定の目的

LPガスの政策的な重要性の高まりを受けて、社会が求める役割を果たしつつ、LPガスの小売、卸売、スタンド等を中心とした会員事業者が将来に亘って健全経営が可能となる事業環境の創出を目指すことを目的とした将来の「ビジョン」を策定するとともに、ビジョン実現のために全国LPガス協会が実施すべき「アクションプラン」を策定する。

「LPガスビジョン2030」

現状の環境を踏まえ、目的にある環境を目指すためにLPガスが将来どのようなエネルギーであるべきかを次の「5つのキーワード」に沿って策定。それらを全て実現することで、最終的にお客様に選ばれるエネルギーとなることを目指す。

LPガス業界を取り巻く情勢



ビジョン実現の課題

取り組み方針

【信頼】高レベルな保安体制の維持

LPガスに関する事故は減少傾向であるが、事故撲滅のため更なる高度化が必要。

【信頼】取り組み方針1

- 法令遵守の徹底
- 自主保安の推進

【競争力】需要の減少

ガス機器の高効率化による単位消費量の減少や、少子高齢化や他エネルギー間競争による供給先の減少が課題。

【競争力】取り組み方針2

- 取引適正化の推進
- お客様サービス強化、多角経営のフォロー
- 公共施設へのLPガス常設・常用やGHPの普及
- LPガス自動車の普及とスタンド維持・拡大

【環境】パリ協定によるCO2削減要請

CO2排出量抑制に伴う、再生可能エネルギーの普及等の政策に対する対応が必要に。

【環境】取り組み方針3

- 高効率・省エネ機器の普及
- 再生可能エネルギーとの共生を図る

【連携】供給体制維持に対する懸念

増加傾向にある大規模災害による供給途絶や、過疎化による供給不能地域の発生が懸念。
国土強靱化基本計画を踏まえた更なる災害対応力の強化が必要。

【連携】取り組み方針4

- 供給体制維持・整備（平時、災害時）
- 災害時に早期復旧可能な体制ならびに関係機関との協力体制の整備
- 地域との連携強化や避難所への災害バルク導入

【ブランド】働き手の不足等

労働人口の減少や、働き方改革の影響により労働力の確保が課題。

【ブランド】取り組み方針5

- LPガス従事者（社員）の満足度向上
- LPガスのイメージアップ広報
- 新技術を活用した業務改善のフォロー

- 法令遵守の徹底
- 自主保安の推進

国の液化石油ガス安全高度化計画2030のアクションプランと一致した運動を展開することによる**目標の達成**

自主保安活動「LPガス安心サポート推進運動」

1. 全国目標

- **死亡事故 0～1件未満/年**
- **人身事故 0～25件未満/年**

2. 実施期間

2021年4月～2026年3月（5年間）

※以下の3点を重点取り組み事項に定めた。

- 「業務用施設ガス警報器連動遮断の推進」
- 「業務用換気警報器の設置促進」
- 「軒先容器の流出防止対策の徹底」

大分類	中分類	小分類	アクションプランの項目	事業者の主な活動例
事故対策	消費者起因事故対策	CO中毒事故防止対策	業務用施設等に対する安全意識の向上のための周知・啓発	業務用に対する法定外周知の推進
			業務用換気警報器・CO警報器の設置促進	業務用換気警報器設置促進
		安全型機器及び設備の開発普及		
		安全な消費機器等の普及促進	不燃防無し湯沸し・風呂釜の交換	
		告知等による保安意識の向上	Siセンサーコンロの普及	
	販売事業者起因事故対策	ガス漏えいによる爆発または火災事故防止対策	誤開放防止対策の推進	高齢者宅巡回事業の取り組み
			ガス警報器の機能の高度化及び設置の促進等	ガス栓カバー、検定品ゴムキャップ普及 ガス警報器設置率向上、期限管理徹底 業務用施設ガス警報器連動遮断の推進
		設備対策	消費設備調査の高度化	確実な点検調査の実施
			リコール対象品等への対応	リコール製品への対応
			供給管・配管の事故防止対策	適切な工事施工管理体制
その他事故防止対策	調整器・高圧ホース等の適切な維持管理	調整器・高圧ホースの期限管理		
	軒先容器の適切な管理	附設容器の除去		
自然災害対策	地震・水害・雷害対策	他工事事故防止対策	他工事関連周知等の実施	
		質量販売に係る事故防止対策	質量販売の自主保安促進	
		バルク貯槽等の告示検査対応	検査対応の事前し、安全な入替体制構築	
		災害に備えた体制構築	通報訓練の定期的な実施	
		迅速な情報把握	被害報告様式の全管轄一様式使用推進	
	保安基盤	容器の転倒・流出防止対策	雷害事故防止対策	雷害対策の推進
			経営者等の保安確保へ向けたコミット等及び保安レベルの自己評価	LPガス事業者
		スマート保安の推進	LPガス販売事業者等の職務の再確認等	LPガス販売事業者の職務の再確認教育
			長期人材育成を踏まえた保安教育の確実な実施	年間保安教育計画の策定状況
			自主的な基準の維持・運用	

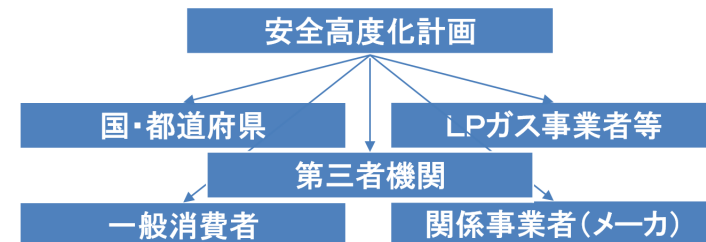
今後のポイント

- 「安全機器調査票」や「自主保安活動チェックシート」により業界全体の取り組みを数字で把握することにより、アクションプランの進捗状況を確認し、保安活動を計画、実施していく必要がある。
- 重点取り組み事項以外については、これまで通り各都道府県協会の地域性を踏まえた状況にあった自主運動とする。

安全高度化目標

液化石油ガス安全高度化計画2030概要抜粋

2030年の死亡事故ゼロに向けた、国、都道府県、LPガス事業者、消費者及び関係事業者等が各々の役割を果たすとともに、環境変化を踏まえて対応することで、各々が共同して安全・安心な社会を実現する。



- 取引適正化の推進
- お客様サービス強化、多角経営のフォロー
- 公共施設へのLPガス常設・常用やGHPの普及
- LPガス自動車の普及とスタンド維持・拡大

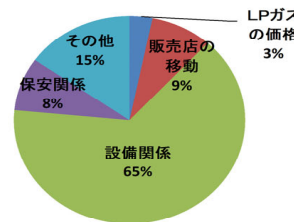
他エネルギーとの競争を意識した取引適正化、分散型の強みを活かしたLPガスの普及

取引適正化の必要性

電力・都市ガスの自由化によりお客様のエネルギー選択の意識は高まっている。そのような中で、LPガスの料金が不透明であるというお客様の声を受けて、平成29年には取引の適正化に関する液石法規則改正や通達改正、LPガス小売ガイドラインの制定等が行われた。全国LPガス協会もLPガス販売指針を改訂し、会員事業者の取引適正化を促している。標準的なガス料金の公表をしている事業者は、約75%を超え、適正化に向けた動きは着実に成果を挙げているが、課題は残っており、今後も継続した取り組みが必要。

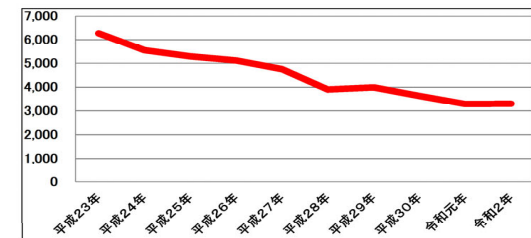
2019年3月の経済産業省 資源エネルギー庁 説明会資料抜粋

令和2年度 相談件数割合



相談件数合計 3,302件

平成23年～令和2年度の相談件数推移



GHP、LPガス自動車等の普及

近年の夏場の猛暑により、政府は2019年に「熱中症対策として全国の小中学校のエアコン設置」を決めた。全国LPガス協会では全国の市区町村の首長、教育長あてにGHP導入の要請を行い、各都道府県協会では教室だけでなく、体育館も含めたGHP導入の取り組みを推進している。また、分散型エネルギーであるLPガスの特性を活かし、避難所となる公共施設等への災害バルクのLPガス導入の動きも活性化している。LPガス自動車にあっては、過去の災害においてそのレジリエンスが証明されており、タクシー車両だけでなく公用車等への利用も求められている。



GHP導入パンフ



LPガスタクシー

- 高効率・省エネ機器の普及
- 再生可能エネルギーとの共生を図る

需要開発運動によるエネファームやエコジョーズ等のエコ商材の拡販
太陽光などの再生可能エネルギーとLPガスの共生した暮らし方の提案

■高効率・省エネ機器の例

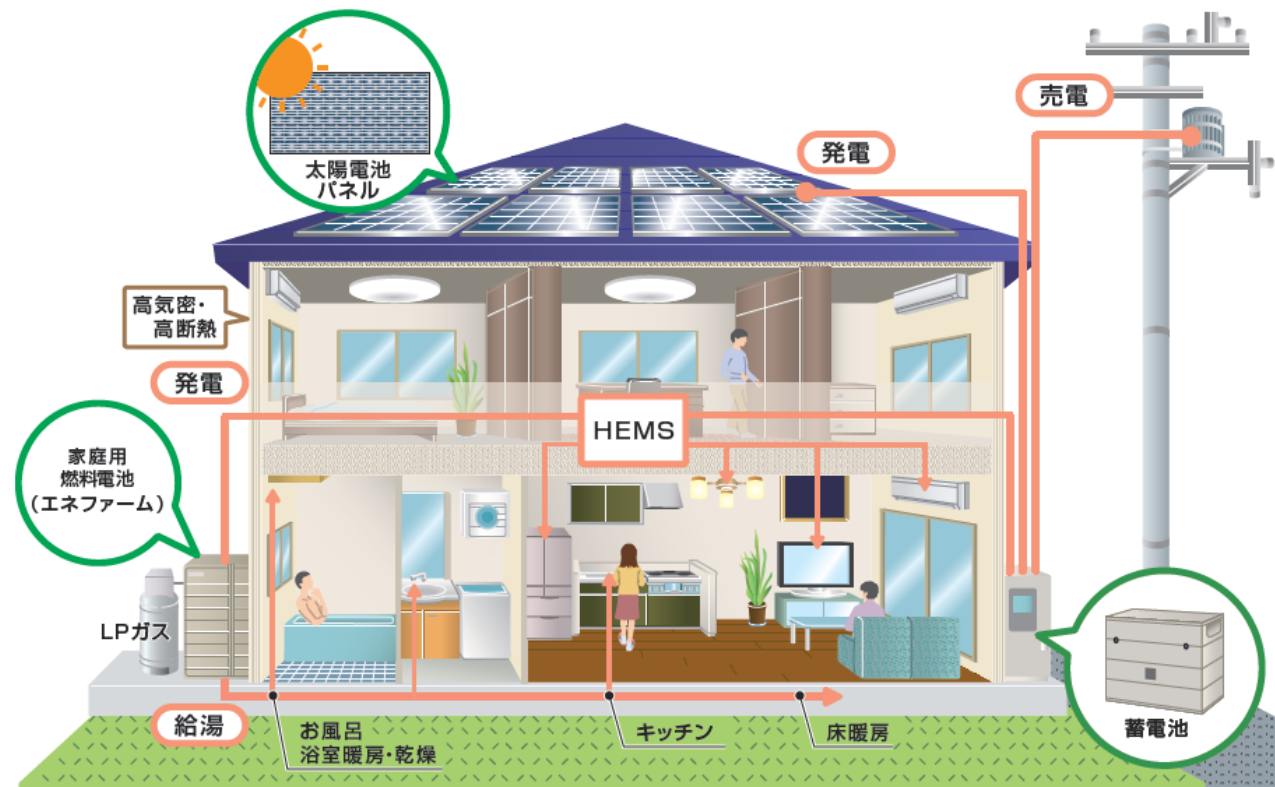
エネファーム



エコジョーズ



■LPガスを活用した新しいスマートハウスシステム

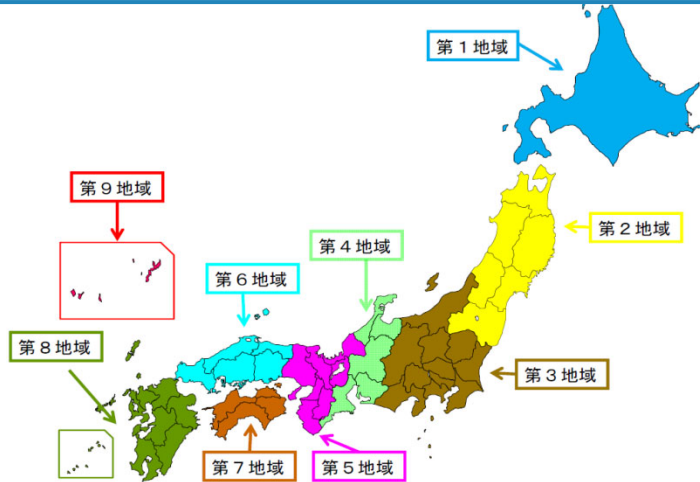


- 供給体制維持・整備（平時、災害時）
- 災害時に早期復旧可能な体制ならびに関係機関との協力体制の整備
- 地域との連携強化や避難所への災害バルク導入

エネルギーの「最後の砦」として更なるレジリエンス強化を

中核充填所等の連携強化

中核充填所は全国約340カ所に整備（R2年3月現在）。一般充填所も含めた連携強化の取り組みを強化し、有事に備える。

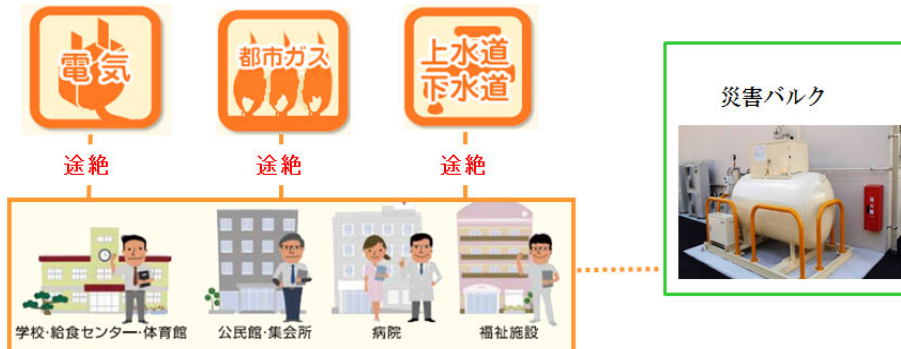


LPガスの被害状況の迅速な把握

各お客様宅を点検して回らないと被害状況の把握が困難。また、全国のLPガス販売事業者は約18,000あり、大規模災害が発生した際は、多くの販売事業者からの被害通報の集計等に時間がかかる等の課題に対処するため、被害報告書の統一化や通報訓練を推進。



国の補助を受けた災害バルクの普及



- LPガス従事者（社員）の満足度向上
- LPガスのイメージアップ広報
- 新技術を活用した業務改善のフォロー

広報事業を通じたLPガスのイメージアップの取り組みの継続・発展
 政府が掲げる働き方改革や開発持続可能な開発目標（SDGS）等の周知

最近の広報活動紹介

LPガスを利用した豊かな暮らしを紹介する冊子を作成し、お客様に広報。

VOL.1



VOL.2



LP GAS
STYLE

VOL.3



VOL.4



従業員満足度（ES）の向上のための周知

働き方改革や既に企業レベルでも取り組みがおこなわれつつある開発持続可能な開発目標（SDGS）等の取り組み等を情報発信し、ESの向上を促す。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
 世界を変えるための17の目標



SDGSの17の目標